

みずほ日本債券アドバンス (豪ドル債券型)

<愛称：ちょっとコアラ>

追加型投信／内外／債券

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、国内およびオーストラリアの公社債に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2022年3月29日～2022年9月26日

第139期	決算日：2022年4月26日	
第140期	決算日：2022年5月26日	
第141期	決算日：2022年6月27日	
第142期	決算日：2022年7月26日	
第143期	決算日：2022年8月26日	
第144期	決算日：2022年9月26日	
第144期末 (2022年9月26日)	基準価額	9,270円
	純資産総額	3,425百万円
第139期～ 第144期	騰落率	△0.9%
	分配金合計	40円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

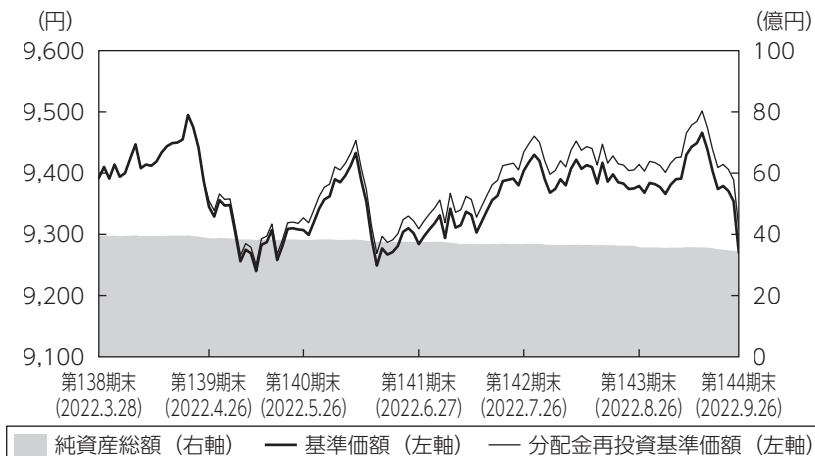
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第139期首： 9,392円
 第144期末： 9,270円
 (既払分配金40円)
 騰落率： $\Delta 0.9\%$
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通じて、国内公社債、オーストラリア公社債へほぼ基本配分比率に沿って投資を行った結果、基準価額は税引前分配金再投資ベースで下落しました。

為替市場で豪ドル高円安が進んだことなどはプラスに寄与しましたが、インフレ懸念や欧米中央銀行の金融引き締め姿勢などを背景に、日本およびオーストラリアの公社債利回りが上昇（債券価格は下落）したことがマイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第139期～第144期		項目の概要
	(2022年3月29日 ～2022年9月26日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	31円	0.328%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,363円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(14)	(0.153)	
(販売会社)	(14)	(0.153)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) その他費用	1	0.013	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(保管費用)	(1)	(0.012)	
(監査費用)	(0)	(0.001)	
合計	32	0.341	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

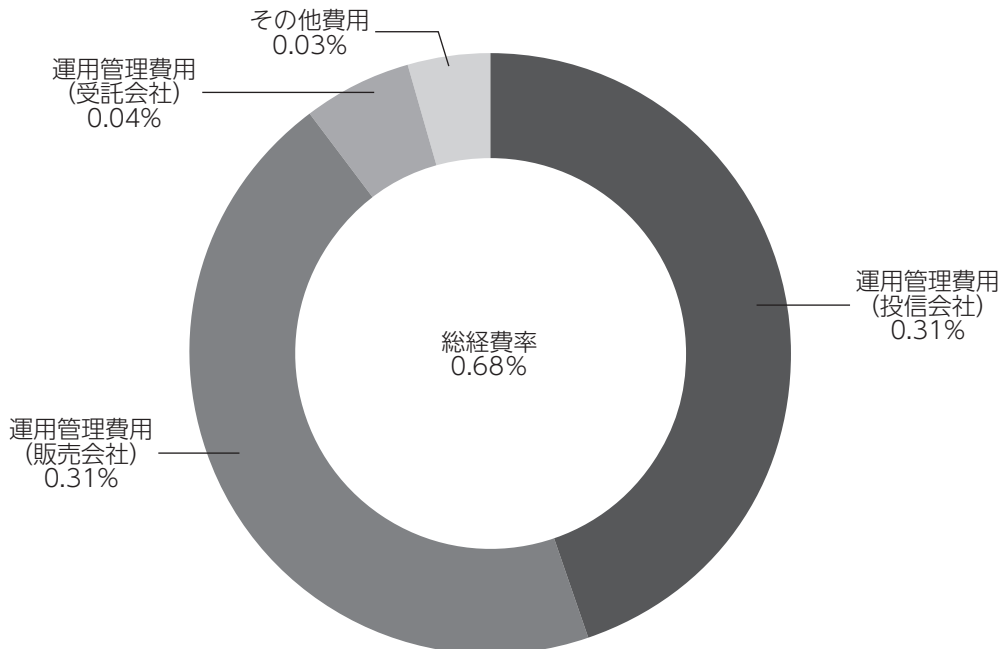
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.68%です。



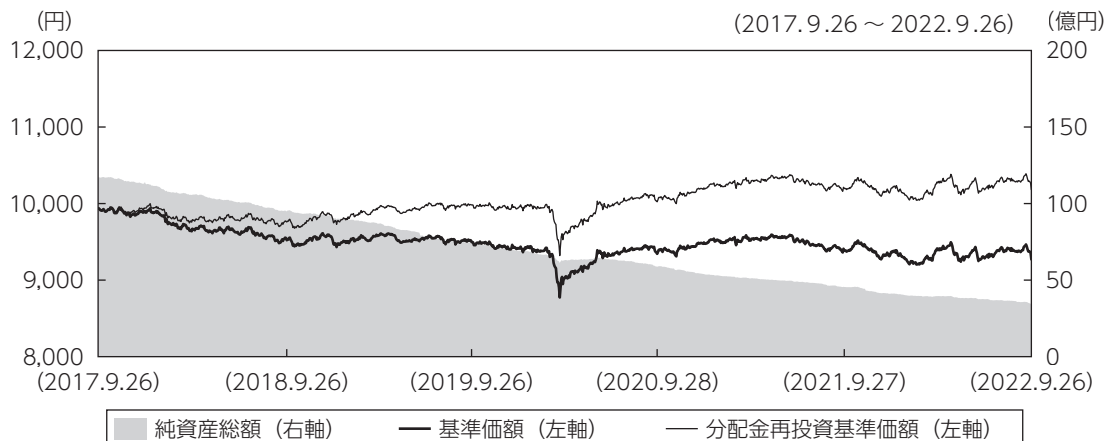
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



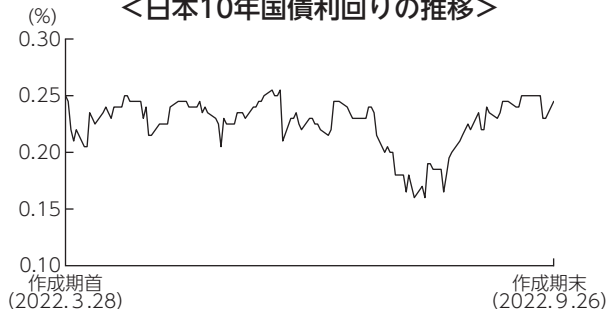
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2017年9月26日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2017年9月26日 期首	2018年9月26日 決算日	2019年9月26日 決算日	2020年9月28日 決算日	2021年9月27日 決算日	2022年9月26日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	9,939	9,521	9,496	9,343	9,387	9,270
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	240	240	190	120	100
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△1.8	2.3	0.4	1.8	△0.2
参考指数の騰落率	(%)	—	△1.6	3.6	△0.0	2.1	△2.3
純資産総額	(百万円)	11,724	9,484	7,406	5,876	4,550	3,425

- (注) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数はNOMURA-BPI総合70%、FTSE世界国債インデックス（オーストラリア）（円ベース）30%の割合でアセットマネジメントOne株式会社が合成した指数です。参考指数については後掲の「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。

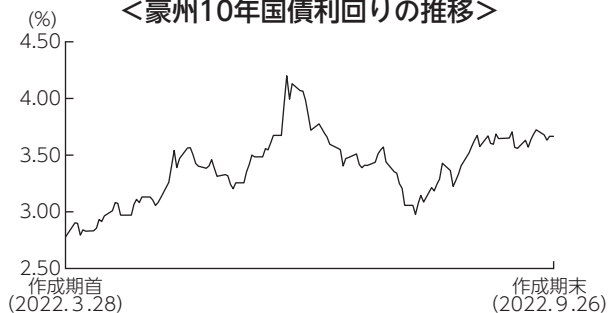
投資環境

<日本10年国債利回りの推移>



新発10年国債利回り（国内長期金利）は、インフレ懸念や欧米中央銀行の金融引き締め姿勢などを背景に海外金利が上昇基調で推移するなか、国内では日銀が長期金利の変動幅の上限である0.25%で国債買入れを実施したことなどから、期初から7月半ばにかけて概ね横ばいで推移しました。その後は、景気減速に対する懸念から一時低下したものの、インフレ率の高止まりなどを背景に海外金利が一段と上昇したことを受けて、国内金利も低下幅を縮小する動きとなりました。

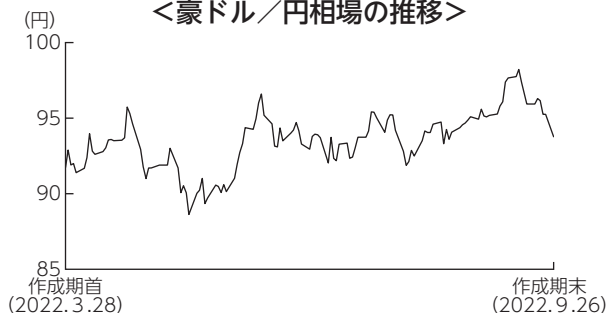
<豪州10年国債利回りの推移>



(注) 値は前営業日のものを用いております。

豪州国債利回りは上昇（価格は下落）しました。当作成期は、コロナ禍経済からの回復過程における製品や労働の供給不足やウクライナ情勢の緊迫化によるエネルギー価格の上昇などを背景に世界的にインフレが高進しました。こうした中、豪州や主要国の中央銀行がインフレ抑制を最優先に積極的な利上げを実施したことを背景に、利回りが上昇しました。

<豪ドル／円相場の推移>



為替市場では、前作成期末対比で豪ドル高円安が進みました。新型コロナウイルス封じ込めによる中国景気の減速懸念などから豪ドルが下落する場面はありましたが、世界的な経済回復とインフレ高進から豪州および主要中央銀行が利上げを進める一方で、日銀が緩和的な金融政策を堅持し、内外金利差が拡大する見通しが強まったことを背景に主要通貨に対して円が大きく下落したことが、豪ドルの上昇要因となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

各マザーファンドの組入比率は、国内公社債マザーファンド70%程度、オーストラリア公社債マザーファンド30%程度とし、組入比率の合計は高位を維持しました。

●国内公社債マザーファンド

前作成期の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、作成期を通じて最長残存期間を15年程度とするラダー型ポートフォリオ運用（各年限が時価ベースで概ね同ウェイトとなるような運用）を行い、概ね前作成期末のポートフォリオを維持しました。また、作成期を通じて公社債組入比率は高位を維持しました。

●オーストラリア公社債マザーファンド

ファンド全体の修正デュレーションは、5年程度の基本方針に対して短期化した運用を行いました。債券の組入比率は高位を維持しました。作成期末時点での債券種別組入比率は、国債の配分を35%程度、州債や国際機関債などの非国債の配分を65%程度としました。為替ヘッジは行いませんでした。

【種別保有比率】

2022年9月26日現在

	比率
	%
国債	34.4
国際機関債・政府機関債	19.5
地方債	43.4
合計	97.3

【格付別保有比率】

2022年9月26日現在

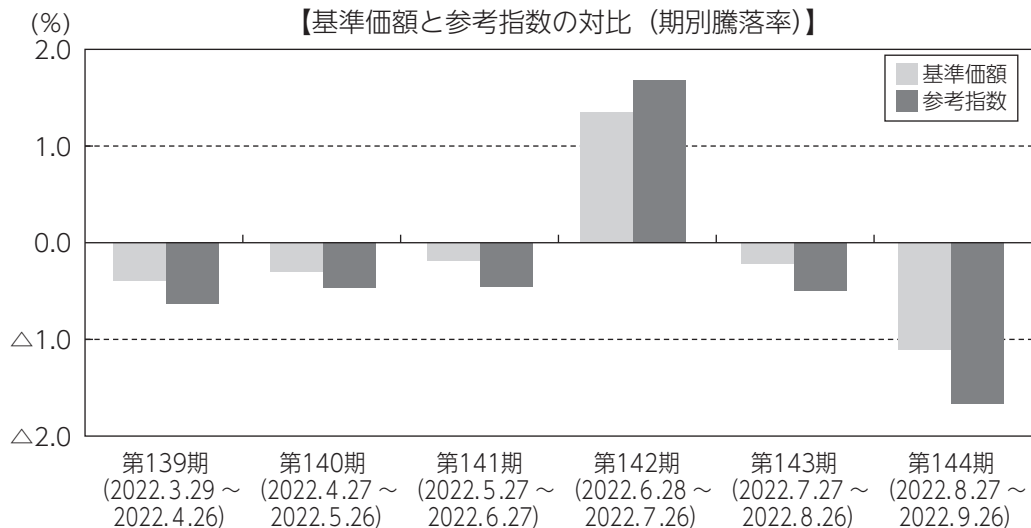
格付	比率
	%
AAA	66.5
AA	30.8
合計	97.3

(注1) 比率は、オーストラリア公社債マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 格付けは、S & P、Moody'sのうち低い方の格付けを採用しています。（表記方法はS & Pに準拠）

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当作成期の収益分配金は、安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
	2022年3月29日 ～2022年4月26日	2022年4月27日 ～2022年5月26日	2022年5月27日 ～2022年6月27日	2022年6月28日 ～2022年7月26日	2022年7月27日 ～2022年8月26日	2022年8月27日 ～2022年9月26日
当期分配金（税引前）	10円	10円	5円	5円	5円	5円
対基準価額比率	0.11%	0.11%	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%
当期の収益	6円	6円	5円	5円	5円	5円
当期の収益以外	3円	3円	-円	-円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	199円	195円	197円	203円	204円	206円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、各マザーファンドの組入比率は、国内公社債マザーファンド70%、オーストラリア公社債マザーファンド30%を基本とし、組入比率の合計は高位を維持する方針です。

●国内公社債マザーファンド

海外金利の動向などには引き続き注意が必要ですが、日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を継続していることから、国内長期金利は概ね横ばいで推移すると見込んでいます。

今後の運用方針は、わが国の公社債を主要投資対象とし、最長残存期間を15年程度とするラダー型ポートフォリオ運用を継続する方針です。

●オーストラリア公社債マザーファンド

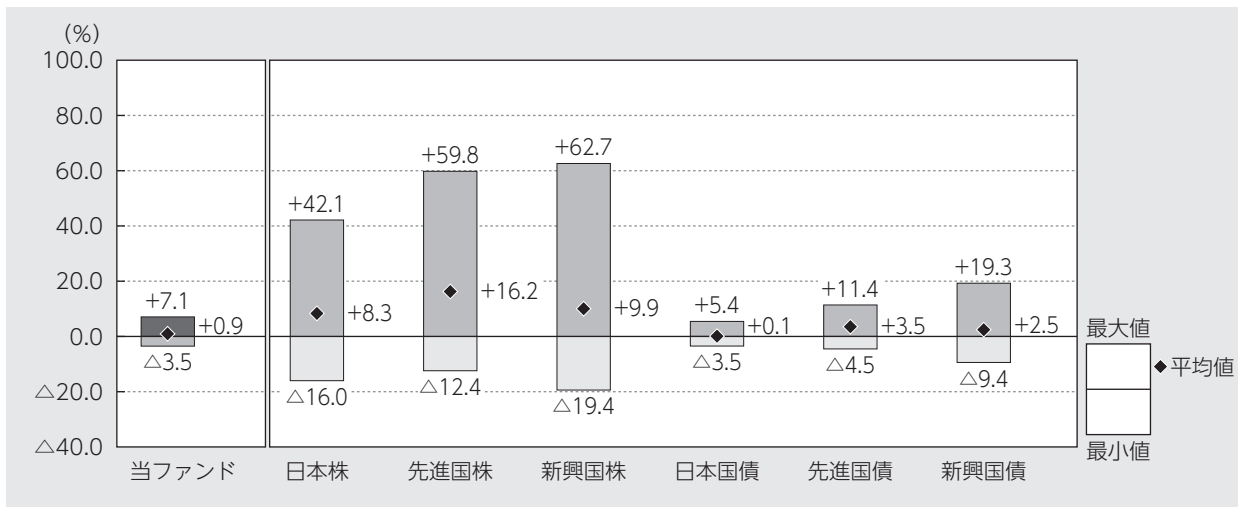
豪州および主要中央銀行はインフレ抑制に主眼を置いており、追加利上げを継続するとみられます。こうした中、国債利回りは上昇しやすいとみていますが、既に一定程度の利上げを織り込んだ金利水準にあることから、今後のインフレ動向に大きく左右される展開を予想します。

ファンド全体の修正デュレーションは、短めの水準を基本に市場環境に合わせて調整します。債券種別配分戦略については、期待収益率と流動性を勘案し、非国債の投資比率を調整します。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2010年9月28日から2025年9月26日までです。	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要投資対象	みずほ日本債券アドバンス （豪ドル債券型）	国内公社債マザーファンド受益証券およびオーストラリア公社債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	国内公社債マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	オーストラリア公社債マザーファンド	オーストラリアの公社債を主要投資対象とします。
運用方法	基本投資配分は原則として、国内公社債マザーファンド受益証券70%、オーストラリア公社債マザーファンド受益証券30%とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
分配方針	第3期以降、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、原則として安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2017年9月～2022年8月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPMオルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2022年9月26日現在）

◆組入ファンド等

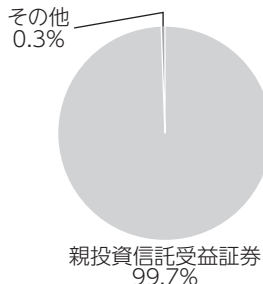
（組入ファンド数：2ファンド）

	第144期末
	2022年9月26日
国内公社債マザーファンド	70.4%
オーストラリア公社債マザーファンド	29.4
その他	0.3

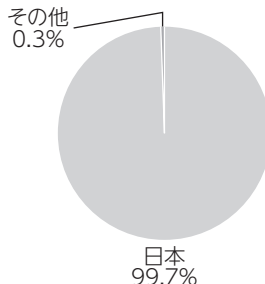
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

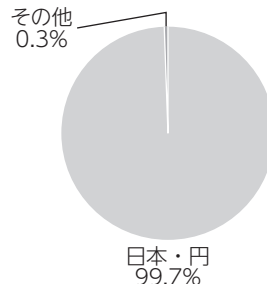
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

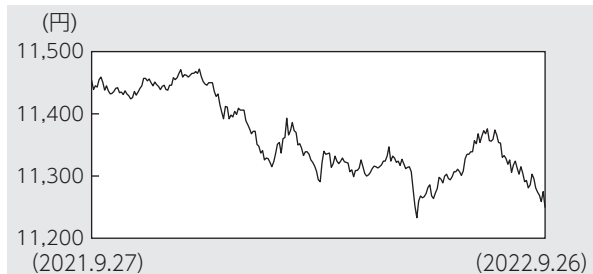
項目	第139期末	第140期末	第141期末	第142期末	第143期末	第144期末
	2022年4月26日	2022年5月26日	2022年6月27日	2022年7月26日	2022年8月26日	2022年9月26日
純資産総額	3,879,900,037円	3,820,685,576円	3,749,089,877円	3,686,095,650円	3,579,779,664円	3,425,499,984円
受益権総口数	4,151,683,019口	4,104,960,003口	4,038,075,222口	3,919,880,515口	3,816,970,078口	3,695,380,290口
1万口当たり基準価額	9,345円	9,307円	9,284円	9,404円	9,379円	9,270円

（注）当作成期間（第139期～第144期）中における追加設定元本額は42,086,098円、同解約元本額は552,602,134円です。

組入ファンドの概要

【国内公社債マザーファンド】（計算期間 2021年9月28日～2022年9月26日）

◆基準価額の推移



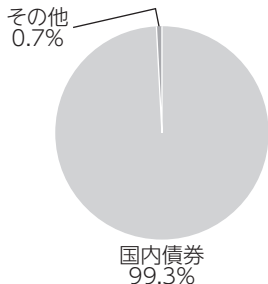
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
145回 利付国庫債券(20年)	日本・円	4.1%
2回 サントリー食品インターナショナル社債	日本・円	4.0
24回 豊田自動織機社債	日本・円	4.0
149回 利付国庫債券(20年)	日本・円	4.0
3回 ファーストリテイリング社債	日本・円	4.0
6回 サントリーホールディングス社債	日本・円	4.0
153回 利付国庫債券(20年)	日本・円	3.9
50回 京成電鉄社債	日本・円	3.9
137回 利付国庫債券(20年)	日本・円	3.9
80回 利付国庫債券(20年)	日本・円	3.8
組入銘柄数	31銘柄	

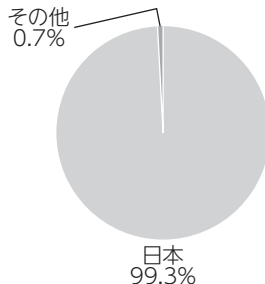
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

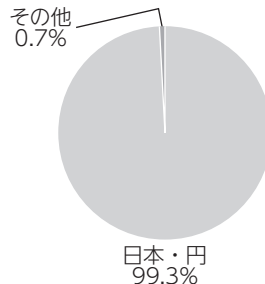
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

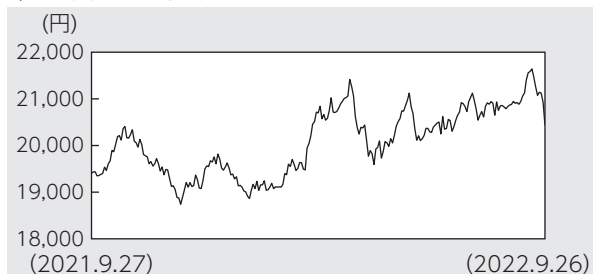
(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

[オーストラリア公社債マザーファンド]（計算期間 2021年9月28日～2022年9月26日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

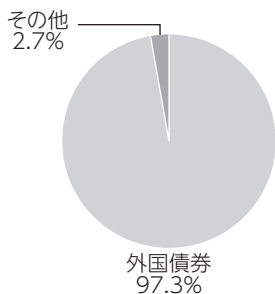
銘柄名	通貨	比率
AUSTRALIAN 2.75 04/21/24	オーストラリア・ドル	15.1%
WESTERN AUST TREAS CORP 3.0 10/21/27	オーストラリア・ドル	14.5
KOMMUNEKREDIT 2.9 11/27/26	オーストラリア・ドル	12.6
KOMBNK 3.4 07/24/28	オーストラリア・ドル	10.1
NEDER WATERSCHAPSBANK 3.15 09/02/26	オーストラリア・ドル	9.4
TREASURY CORP VICTORIA 1.0 11/20/23	オーストラリア・ドル	8.7
AUSTRALIAN 0.25 11/21/25	オーストラリア・ドル	8.1
QUEENSLAND 2.75 08/20/27	オーストラリア・ドル	7.6
AUSTRALIAN 0.25 11/21/24	オーストラリア・ドル	6.7
AUSTRALIAN 2.25 11/21/22	オーストラリア・ドル	4.5
組入銘柄数	10銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

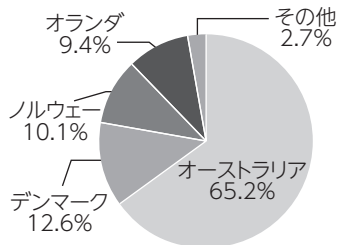
項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	14円	0.071%
(その他)	(0)	(0.000)
合計	14	0.071

期中の平均基準価額は20,082円です。

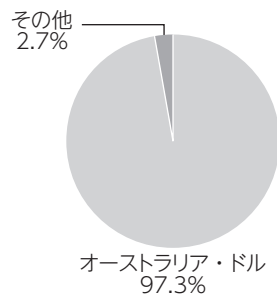
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
- (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。
- (注6) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
- (注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<当ファンドの参考指数について>

●NOMURA-BPI 総合

「NOMURA-BPI 総合」は、野村證券株式会社が公表している日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数で、その知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（オーストラリア）（円ベース）

「FTSE世界国債インデックス（オーストラリア）（円ベース）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、オーストラリアが発行した国債で構成されているFTSE世界国債インデックスのサブインデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI 国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

